

国・県の情報化推進動向

令和6年7月31日

瑞浪市 情報化推進会議 事務局

デジタル改革関連法の全体像

令和3年5月19日 公布

- ✓ 流通する**データの多様化・大容量化**が進展し、**データの活用が不可欠**
- ✓ 悪用・乱用からの被害防止の重要性が増大

- ✓ 新型コロナウイルス対応において**デジタル化の遅れ**が顕在化
- ✓ 少子高齢化や自然災害などの**社会的な課題解決のためにデータ活用が緊要**

デジタル社会形成基本法※IT基本法は廃止

- ✓ 「**デジタル社会**」の形成による我が国経済の持続的かつ健全な発展と国民の幸福な生活の実現等を目的とする
- ✓ デジタル社会の形成に関し、**基本理念**及び施策の策定に係る**基本方針**、国、地方公共団体及び事業者の**責務**、**デジタル庁**の設置並びに**重点計画**の策定について規定

〔IT基本法との相違点〕

- ・ 高度情報通信ネットワーク社会 → **データ活用**により発展するデジタル社会
- ・ ネットワークの充実 + **国民の利便性向上**を図る**データ活用**（基本理念・基本方針）
- ・ デジタル庁の設置（IT本部は廃止）

⇒デジタル社会を形成するための基本原則（10原則）の要素も取り込んだうえで、デジタル社会の形成の**基本的枠組み**を明らかにし、これに基づき施策を推進

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律

- ✓ 個人情報関係3法を**1本の法律に統合**するとともに、地方公共団体の制度についても**全国的な共通ルール**を設定、所管を**個人情報委員会に一元化**（個人情報保護法改正等）
- ✓ 押印・書面手続の見直し（押印・書面交付等を求める手続を定める48法律を改正）
- ✓ 医師免許等の**国家資格**に関する事務へのマイナンバーの利用の範囲の拡大（マイナンバー法等改正）
- ✓ 郵便局での電子証明書の発行・更新等の可能化（郵便局事務取扱法改正）
- ✓ 本人同意に基づく署名検証者への**基本4情報の提供**、電子証明書のスマートフォンへの搭載（公的個人認証法改正）
- ✓ 転入地への**転出届に関する情報の事前通知**（住民基本台帳法改正）
- ✓ **マイナンバーカード**の発行・運営体制の抜本的強化（マイナンバー法、J-LIS法改正）

⇒官民や地域の枠を超えた**データ活用**の推進、**マイナンバーの情報連携促進**、**マイナンバーカード**の利便性の向上・普及促進及びオンライン手続の推進、**押印等を求める手続の見直し**等による国民の手続負担の軽減等

デジタル庁設置法

- ✓ 強力な**総合調整機能（勧告権等）**を有する組織。基本方針策定などの企画立案、国等の情報システムの統括・監理、重要なシステムは自ら整備
- ✓ 国の**情報システム**、**地方共通のデジタル基盤**、**マイナンバー**、**データ活用**等の業務を強力に推進
- ✓ **内閣直属の組織（長は内閣総理大臣）**。デジタル大臣のほか、特別職の**デジタル監**等を置く

⇒**デジタル社会の形成に関する司令塔**として、**行政の縦割りを打破**し、行政サービスを抜本的に向上

公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録に関する法律

- ✓ **希望者**において、**マイナポータル**からの登録及び**金融機関窓口**からの口座登録ができるようにする
- ✓ **緊急時の給付金や児童手当**などの公金給付に、登録した口座の利用を可能とする

⇒国民にとって**申請手続の簡素化・給付の迅速化**

預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律

- ✓ **本人の同意**を前提とし、一度に**複数の預貯金口座への付番**が行える仕組みや、**マイナポータル**からも登録できる仕組みを創設
- ✓ **相続時や災害時**において、**預貯金口座の所在**を国民が確認できる仕組みを創設

⇒国民にとって**相続時や災害時の手続負担の軽減**等の実現

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律

- ✓ 地方公共団体の**基幹系情報システム**について、**国が基準を策定し、当該基準に適合したシステムの利用**を求める法的枠組みを構築
- ⇒地方公共団体の**行政運営の効率化・住民の利便性向上**等

デジタル社会の実現に向けた重点計画の概要

令和6年6月21日 閣議決定

- デジタル社会の形成のために政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策等を定めるもの。（デジタル社会形成基本法39②等）
- デジタル社会の実現の司令塔であるデジタル庁のみならず各府省庁の取組も含め工程表などスケジュールとあわせて明らかにするもの。

我が国が目指すデジタル社会「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」

デジタル社会で 目指す6つの姿	① デジタル化による成長戦略	② 医療・教育・防災・子ども等の準公共分野のデジタル化		③ デジタル化による地域の活性化	
	④ 誰一人取り残されないデジタル社会	⑤ デジタル人材の育成・確保		⑥ DFFTの推進を始めとする国際戦略	
前提となる理念・原則	デジタル社会形成のための基本10原則	構造改革のためのデジタル原則	国の行政手続オンライン化の3原則	業務改革(BPR)の必要性	クラウド第一原則 (クラウド・バイ・デフォルト)
	①公平・透明 ②安全・安心 ③信頼・安定・信頼 ④透明・説明 ⑤迅速	①デジタル空間・自動化原則 ②4G5G通信基盤整備原則 ③デジタルガバナンス原則 ④共通基盤整備原則 ⑤官民連携原則	デジタル第一原則 (デジタルファースト) 届出一度きり原則 (ワンストップ) 手続一か所原則 (コネクテッド・ワンストップ)	「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」 に定めるサービス設計2箇条	個人情報等の適正な取扱いの確保 及び効果的な活用の促進

重点課題

デジタル化を通じて集中対応すべき課題

- ①人口減少及び労働力不足（リソースの逼迫）
- ②デジタル産業をはじめとする産業全体の競争力の低下
- ③持続可能性への脅威

「デジタル化」に対する不安やためらい

デジタル産業基盤の強化

・産業基盤、特にデジタル化に係る産業基盤を整えとともに、データ時代、A時代における相応しいインフラ整備・基盤整備についても進める。

データ連携による持続可能性の強化

・有事や大規模災害の発生も考慮し、自然災害等の持続可能性への脅威という重点課題に対応するための取組を強化する。

重点課題への対応の方向性

デジタルを活用した課題解決により、 結果として「デジタル化」が「当たり前」 となる取組の強化

・デジタルを活用し、我が国の様々な課題を具体的に解決することで、デジタル化のメリットを実感できる分野を着実に増やしていく。

国・地方デジタル共通基盤の整備・運用

・約1,800の自治体が個々にシステムを開発・所有するのではなく、国と地方が協力して共通システムを開発し、それを幅広い自治体が利用する仕組みを広げていく。

有志国との国際連携強化

・世界的規模での持続可能性に関する課題をデジタルで解決するためには国際連携は必須であり、有志国との間での国際連携を強化する視点を持つ。

重点課題に対応するための重点的な取組

デジタル共通基盤構築の強化・加速

・デジタル共通基盤構築

マイナンバー制度の推進／マイナンバーカードの普及と利活用の推進

安全性・信頼性、利便性向上等の国民への周知／健康保険証・運転免許証・在留カードとの一体化／マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化／健康・医療・介護分野におけるマイナンバーカードを活用したデジタル化／障害者手帳とマイナンバーの連携強化／年金情報とマイナンバーカードの連携強化／資格情報のデジタル化／確定申告の利便性向上に向けた取組の充実／引越し手続のデジタル化の更なる推進とデジタル完結の検討／死亡相続手続のデジタル完結／在外選挙人名簿登録申請のオンライン化等の検討／「市民カード化」の推進／公金受取口座の活用推進／スマートフォンへの搭載等マイナンバーカードの利便性の向上／様々な民間ビジネスにおける利用の推進／マイナポータルAPIの利用拡大等による官民のオンラインサービスの推進

公的基礎情報データベース（ベース・レジストリ）整備

全体最適を意識した事業者向けサービスのシステム整備

事業者向け行政サービスの利用者体験向上に向けた環境の整備／事業者向け行政サービスで利用する共通機能／各府省庁における事業者向け行政手続・補助金申請等のデジタル化

・包括的なデジタル社会に向けた環境整備

デジタルの利用環境・インフラ整備／デジタルを正しく理解し活用できる力(デジタルリテラシー)の向上／誰でもデジタルに関する製品やサービスを利用できる環境(アクセシビリティ)の確保

・デジタル人材育成

スキルの標準化・可視化／教育の強化・拡充／地方の人材確保／女性デジタル人材育成

制度・業務・システムの三位一体での取組

政策の企画・立案段階から、制度・業務・システムを「三位一体」で取組を推進することをデジタル政策における大前提とし、システムだけではなく、制度・業務も同時に改革していく。毎年、重点分野を定めてリソースを集中させ、デジタル化のメリットを実感できる分野を着実に増やしていく。

デジタル行財政改革

「デジタル行財政改革取組まとめ2024」、「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく取組の推進

デジタルガバナメントの強化（システムの最適化）

・公共部門における取組

「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく取組の実行／ガバナメントクラウド整備／共通機能・API・SaaSカタログ等の整備／地方公共団体情報システム統一・標準化／公共サービスメッシュ（情報連携の基盤）

・準公共部門等における取組

健康・医療・介護分野（電子カルテの標準化／診療報酬改定DX／オンライン診療の促進）

こども分野（必要な情報を最速に届ける仕組みの構築／出生届のオンライン化／母子保健分野におけるデジタル化の推進／里帰りする妊産婦への支援／保育業務の届出一度きり原則(ワンストップ)実現に向けた基盤整備／保活ワンストップシステムの全国展開／就労証明書のデジタル化／保育現場におけるICT環境整備／放課後児童クラブDXの推進／こどもに関するデータ連携の検討）

教育分野（校務DXの推進／オンライン教育・民間人材活用の促進／デジタル教材の活用促進／教育データの効果的な利活用の推進とそれに必要な環境整備）

モビリティ分野（モビリティ・ロードマップの策定および施策の推進）

・SaaSの徹底活用

「作る」から「使う」へと転換に向けた、カタログサイトを利用した新しいソフトウェア調達手法（デジタルマーケットプレイス）の本格稼働

デジタル化に係る産業全体のモダン化

デジタル化に係るユーザー、ベンダーの双方を含めた産業全体のモダン化を進め、セキュリティやレジリエンスの向上、多重下請構造からの脱却と賃金上昇、デジタル人材の育成、産業全体の生産性・効率性の向上を目指す。

データを活用した課題解決と競争力強化

・信頼性を確保しつつデータを共有できる標準化された仕組み(データスペース)の構築とDFFTの推進

ウラノス・エコシステム／データに関する相互運用性の確保やルール策定／国際的なデータ流通・利活用に係る官民協力及び関係省庁連携の強化

・トラスト及びデジタル上における属性情報の集合(デジタル・アイデンティティ)

デジタル上における属性情報の集合(デジタル・アイデンティティ)／検証可能なデジタル証明書(VC)／分散型識別子(DID)／個人・法人の属性や資格情報を保存し提示できる仕組み及びアプリ（デジタル・アイデンティティ・ウォレット）

・防災DX

防災デジタルプラットフォームの構築／防災アプリ開発・利活用の促進等／データ連携基盤の構築／一人一人の状況に応じた被災者支援の充実／官民連携による防災DXの更なる推進／通信・放送・電力インフラの強靱化／防災デジタル技術の更なる発展と海外展開マイナンバーカード等を活用した防災対策

セキュリティ

DX with Cybersecurity／総合的な運用・監視システムの構築運用／デジタル庁の専門家チーム及びJPAIによる必要な検証・監査／GSOCの機能強化／常時リスク診断・対処(CRSA)システム／CYXROSS

最先端技術における取組

AIのイノベーションとAIによるイノベーションの加速／AIの安全・安心の確保／AI事業者ガイドライン／国際的な連携・協調の推進／Web3.0に係る相談窓口の整備等／量子コンピュータ、量子暗号通信等の研究開発や実証拠点の整備／地下インフラのデジタルツイン構築によるインフラ管理のDXの実現／Beyond 5G (6G) の推進

第2 推進体制の強化 3つの取組の強化と横断的機能の強化／関係機関との連携強化／中長期的な方向性の検討

第3 重点政策一覧 第4 工程表 第5 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 第6 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針

出典:デジタル庁ホームページ 政策 > デジタル社会の実現に向けた重点計画

総合戦略の基本的考え方

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化**している中、**今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化**し、「**全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会**」を目指す。
- **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化**を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、**地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。**
- デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化**。
- **これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進**していくことが重要。

＜総合戦略のポイント＞

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け**、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、**必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、**デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示**。

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者を選ばれる地域づくり等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

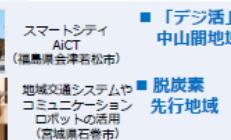
- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立等

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

＜モデル地域ビジョンの例＞



スマートシティ
AICT
(福島県会津若松市)



SDGs未来都市
地域交通システムやコミュニケーションロボットの活用
(宮城県石巻市)



「デジ活」中山間地域
脱炭素先行地域
データを活用したスマート農業の取組
(高知県・高知大学)

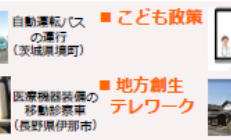


産学官協創都市
データを活用したスマート農業の取組
(高知県・高知大学)

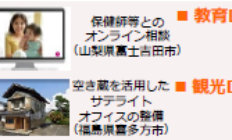
＜重要施策分野の例＞



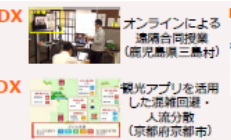
地域交通のり・デザイン
自動運転/のり運行
(茨城県境町)



遠隔医療
医療機器等の移動診療車
(長野県伊那市)



こども政策
保健師等とのオンライン相談
(山梨県富士吉田市)



教育DX
オンラインによる遠隔授業
(鹿児島県三島村)



地方創生テレワーク
空き蔵を活用したサテライトオフィスの整備
(福島県喜多方市)



観光DX
観光アプリを活用した巡回・人流分散
(京都府京都市)

地域ビジョン実現を後押し

＜施策間連携の例＞

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支部局の活用等による伴走型支援

＜地域間連携の例＞

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

自治体DX推進計画等の概要

- 「デジタル・ガバメント実行計画」策定（令和2年12月）以降、自治体が重点的に取り組むべき事項や国による支援策、手順書、参考事例集等を取りまとめ、自治体の取組を後押し（計画期間：令和3年1月～令和8年3月）。
- 令和5年度においても、フロントヤード改革や都道府県と市区町村との連携による推進体制の構築に係る取組等、適宜計画等に反映。

自治体DX推進計画（2020.12.25策定、2024.4.24改定）

■自治体におけるDXの推進体制の構築

- ① 組織体制の整備 ② デジタル人材の確保・育成
- ③ 計画的な取組 ④ 都道府県による市区町村支援

■重点取組事項

- ① 自治体フロントヤード改革の推進
 - ・ 各自治体の実情に応じた創意工夫で、新しいフロントヤード（住民と自治体の接点）を実現
- ② 自治体情報システムの標準化・共通化
 - ・ 2025年度までに基幹系20業務システムを標準準拠システムへ移行
- ③ 公金収納におけるeLTAXの活用
- ④ マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
- ⑤ セキュリティ対策の徹底
- ⑥ 自治体のAI・RPAの利用推進、⑦ テレワークの推進

■自治体DXの取組とあわせて取り組むべき事項

- ① デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
- ② デジタルデバイド対策
- ③ デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し

自治体DX推進手順書（2021.7.7策定）

■自治体DX全体手順書（2024.4.24改定）

- ・ DXの推進に必要なと想定される一連の手順を0～3ステップで整理
ステップ0：認識共有・機運醸成 ステップ1：全体方針の決定
ステップ2：推進体制の整備 ステップ3：DXの取組の実行

■自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書

（2023.9.29改定）

- ・ 自治体情報システム標準化・共通化の意義・効果、作業手順等を示す

■自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書

（2024.4.24改定）

- ・ 自治体の行政手続のオンライン化の取組方針や作業手順等を示す

■自治体DX推進参考事例集（2024.4.24改定）

- ・ 全国の自治体におけるDXの最新の取組を、①体制整備、②人材確保・育成、③内部DXに整理し、参考事例集としてまとめたもの

地域社会のデジタル化に係る参考事例集（2021.12.28策定、2022.9.4改定）

これから事業に取り組む団体の参考となるよう、各事業の概要に加え、事業のポイント・工夫点、取組に至った経緯・課題意識等を参考事例集としてまとめたもの

